

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 漆原 達弥

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	605	—	100	—	92	—	48	—
26年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 48百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	64.39	62.64
26年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	1,654	1,440	87.1	1,841.44
26年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 1,440百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第2四半期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,377	—	318	—	318	—	193	—	254.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エスクロー・エージェント・ジャバン信託、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	782,500 株	26年2月期	747,500 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	— 株	26年2月期	60,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	760,178 株	26年2月期2Q	370,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業収益が改善傾向にあり、雇用や所得に対する明るい展望から景気回復への期待感が高まる状況となりました。

不動産市場においては、住宅ローン減税や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、4月に実施された消費税増税後の反動により新築住宅着工戸数は一時的増加基調から減少傾向へ転じ、当第2四半期連結累計期間においても戸建住宅を中心に減少しております。一方、貸家着工戸数は、改正が見込まれる相続税への対策として関心が強く、節税ニーズに基づく底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき、不動産取引の安全性を強化・支援するための「日本版」エスクロー事業の実現に向け、事業を推進してまいりました。当社グループは、エスクローの果たす機能を精算事務・資金決済・権原保証と定義しており、本年5月に資金決済機能の強化策として、当社100%出資により株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラスト（現：株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託）を完全子会社として設立いたしました。当該連結子会社は、平成26年8月25日に管理型信託業の登録を受け、同9月9日より事業を開始しており、今後、信託機能を活用した合理的かつ利便性の高い信託スキームの構築を背景に当社と連携し、グループ全体の業容拡大に努めて参ります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は605,348千円、営業利益は100,928千円、経常利益は92,275千円、四半期純利益は48,949千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPクラウドサービス及び司法書士を始めとした専門家向けITインフラ構築支援、建物完成・引渡しサポートサービス、信託を活用した決済事務サービスを提供しており、不動産取引に登場するステークホルダーに対し、より合理的かつ安全な取引の仕組みを提供するべく事業を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、特定ビルダーFC加盟店と融資元金融機関との連携による優遇金利適用の提携ローンスキームを推進しており、業容拡大に努めております。

この結果、売上高は272,069千円、セグメント利益は223,588千円となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、取引先金融機関の業務効率化及びコスト節減の実現を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画に基づき、新規顧客の獲得に向けた活動を推進する一方、既存顧客の業務範囲を拡大するべく営業活動に努め、かねてより協議及び調整を続けてまいりました金融機関3行との契約締結に至りました。

この結果、売上高は333,278千円、セグメント利益は70,833千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,654,660千円となりました。

流動資産は1,472,264千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,302,828千円、売掛金125,217千円であります。固定資産は182,395千円となりました。主な内訳は、差入保証金34,065千円、長期預金100,000千円であります。

負債の残高は213,731千円となりました。流動負債は203,706千円となりました。主な内訳は、未払金81,500千円、未払法人税等52,555千円であります。固定負債は固定リース債務のみであり、10,024千円であります。

純資産の残高は1,440,928千円となりました。主な内訳は、資本金275,009千円、資本剰余金389,849千円、利益剰余金776,070千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,102,825千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は44,742千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益89,520千円、賞与引当金の増加額22,862千円及び法人税等の支払額59,457千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は104,890千円となりました。これは主に、信託預金の預入による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は144,680千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入149,040千円、株式の発行による収入49,456千円及び配当金の支払51,562千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社は平成26年8月28日に関東財務局より管理型信託業の登録完了通知を受け、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託に商号変更をしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,302,828
売掛金	125,217
仕掛品	8,545
繰延税金資産	14,385
その他	21,375
貸倒引当金	87
流動資産合計	1,472,264
固定資産	
有形固定資産	12,056
無形固定資産	35,125
投資その他の資産	135,213
固定資産合計	182,395
資産合計	1,654,660
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,628
リース債務	8,390
未払法人税等	52,555
賞与引当金	22,862
その他	110,270
流動負債合計	203,706
固定負債	
リース債務	10,024
固定負債合計	10,024
負債合計	213,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	275,009
資本剰余金	389,849
利益剰余金	776,070
株主資本合計	1,440,928
純資産合計	1,440,928
負債純資産合計	1,654,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	605,348
売上原価	300,293
売上総利益	305,054
販売費及び一般管理費	204,125
営業利益	100,928
営業外収益	
受取利息	148
受取家賃	110
その他	364
営業外収益合計	622
営業外費用	
支払利息	68
株式公開費用	8,863
その他	342
営業外費用合計	9,275
経常利益	92,275
特別損失	
減損損失	2,754
特別損失合計	2,754
税金等調整前四半期純利益	89,520
法人税、住民税及び事業税	50,125
法人税等調整額	9,553
法人税等合計	40,571
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949
四半期純利益	48,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	48,949
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,949
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,520
減価償却費	5,213
賞与引当金の増減額(は減少)	22,862
受取利息及び受取配当金	148
支払利息	68
株式公開費用	8,863
減損損失	2,754
売上債権の増減額(は増加)	8
たな卸資産の増減額(は増加)	1,785
仕入債務の増減額(は減少)	1,726
前払費用の増減額(は増加)	10,094
未払金の増減額(は減少)	18,704
未払消費税等の増減額(は減少)	1,570
その他	2,279
小計	104,135
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	68
法人税等の支払額	59,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	292
有形固定資産の取得による支出	2,935
無形固定資産の売却による収入	683
無形固定資産の取得による支出	2,932
定期預金の払戻による収入	100,000
定期預金の預入による支出	100,000
信託預金の預入による支出	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式公開費用の支出	11,857
株式の発行による収入	49,456
自己株式の売却による収入	149,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775
配当金の支払額	51,562
リース債務の返済による支出	4,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金が24,840千円、資本剰余金が124,680千円増加し、自己株式が49,200千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々6,976千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が275,009千円、資本剰余金が389,849千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント利益	223,588	70,833	294,421	193,492	100,928

(注)1. セグメント利益の調整額 193,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。